

生涯学習と学校教育改革

—特に、教育課程との関連において—

新 井 郁 男
(愛知学院大学)

はじめに

さまざまな学校教育改革案が提起され、また、その実践への胎動が活発化しつつあるが、本論においては、それを特に教育課程との関連を中心に、生涯学習の推進という観点から検討してみたい。

1 学校教育改革における生涯学習の観点

1) ユネスコにおける学校教育改革についての提言

(1) ラングラン

生涯学習を保障することを基本理念とする生涯教育が提唱されたのは、1965年にユネスコが開催した成人教育推進国際委員会においてであり、そこではラングランが学校教育の改革の重要性を指摘していた。彼は次のように述べている。

「成人教育が強力であるためには、いくつかの条件が満たされなければならない。基礎づくりができていなくてはならないし、施設、設備、行政官、指導者なども必要である。しかし、何よりも、お客さんがいなければだめである。成人教育においては、義務ということはありません。一人の成人が、

研究し、自己形成し、自己訓練を課すためには、まず第1にある一つの欲求（あるいは、いくつかの欲求）を感じなければならないし、第2には、その欲求満足のために学習する必要性をもたなければならないのである。また、同時に、自分のために、理論的、実学的学習の技術を、早くから実行に移す気にならなければならないのである。こうしたさまざまな条件は、初期の学校教育が、学校生活のあとに引き続いて、生きているかぎり発展していく生涯教育への欲求と能力を引き出すようになったときにはじめて、実現されるのである。」⁽¹⁾

ラングランは学校を「学び方を学ぶ」場につくり変えるべきだと提言したのである。これは「子どものときに歩いた道を大人になっても辛抱強く歩き続ける人々は、まだ少数である。この勉強する人の減少の仕方は字の読める人の減少のようにはっきりと目に見ることはできないが、その結果は、個人の生活にとっても、社会の生活にとっても重大である」という現状認識に基づいている。

ラングランは、以上のほかにも、一般教育と職業教育の統合、労働日の調整、文化休暇の導入、成人教育予算の増大など、生涯教育を実現するための立法措置や行政措置などについても論じているが、やはり学校教育の変革に最大のウェイトを置いていたといえるであろう。具体的には、コミュニティ・スクール(地域社会学校)を提唱していることについても指摘しておきたい。

(2) フォール・レポート

ユネスコが1971年に設置した「教育開発国際委員会」(International Commission on the Development of Education)が1972年に公刊した通称フォール・レポート(英文標題は *Learning To Be*)は、学習社会を実現するための21の原理・勧告を提起しているが、そこには就学前教育から高等教育までの学校教育の重要性と意義が以下のように提起されている。⁽²⁾

①就学前児童のために教育を発展させることは、1970年代における教育戦略の主要目的の一つとならなければならない。(勧告5)

②普遍的な基礎教育は、各種の可能性と必要性に応ずる多様な形態において、1970年代における教育政策の最優先順位のものとならなければならない。(勧告6)

③一般的・科学的・技術的・職業的という異なったタイプの教育の間にお

ける厳密な区分は廃止されて、教育は初等・中等段階から理論的・高度技術的・手工的な要素を結合した性格をもたなければならない。(勧告7)

④第三段階の教育制度の全体を通じて、組織構成、教育内容、入ってくる学生の種類が、きわめて広く多様でなければならない。(勧告10)

以上のように、学習社会、すなわち生涯学習が普遍化した社会の実現においては、就学前から高等教育までの学校教育の改革が重要であるとされているのである。ユネスコでは、その後、成人教育の発展についての勧告、ドロール報告など多くの重要な提言を行っているが、学校教育改革を重視している点は終始一貫しているといつてよいであろう。

2) わが国の学校教育改革における生涯学習の視点

(1) 昭和46年(1971)の中教審答申

教育政策として生涯教育が学校教育改革の視点として重要視された最初はやはり昭和46年6月11日に出された中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」だといつてよいであろう。同答申は、まず、前文で「いわゆる生涯教育の観点から全教育体系を総合的に整備すること」と述べ、第1編「学校教育の改革に関する基本構想」第1章「今後の社会における学校教育の役割」の2「教育体系の総合的な再検討と学校教育の役割」において、「近年、いわゆる生涯教育の立場から、教育体系を総合的に再検討する動きがあるのは、今日および今後の社会において人間が直面する人間形成上の重要な問題に対応して、いつ、どこに、どんな教育の機会を用意すべきかを考えようとするものである」と指摘している。「生涯教育」にまだ「いわゆる」という形容詞がついており、また、「生涯」にはルビがふってある。このことからわかるように、このいわゆる四六答申の段階では、「生涯教育」という言葉は使われているが、まだ、それは教育体系を整備する観点としてにすぎず、それも、言葉のレベルにとどまており、生涯教育をどう整備することが生涯教育の立場になるのかについて、十分に煮詰められているとはいいいがたい。ましてや、教育課程の問題と有機的に結び付けられてはいない。初等・中等教育は、「人間の一生を通じての成長と発達的基础づくりとして、国民の教育として不可欠なものを共通に修得させるとともに、豊かな個性を伸ばすことを重視しなければならない」とい

う指摘は、実質的に生涯教育の観点に立っているといっていよいであろうが、ラングランのようなかたちでの意識化はまだなされていないように思われる。

(2) 昭和 56 年 (1981) 中教審答申

46 年の中教審答申から 10 年後の 56 年の中教審答申「生涯教育について」になると、「学校教育における生涯教育の観点の重視」という柱が立てられ、そこで次の 4 点が挙げられている。

- ①学習のための意欲、能力の涵養
- ②生徒の個性に応じた教育内容・方法の多様化
- ③進路指導の充実
- ④学校教育と社会教育との連携・協力等

この 4 点についての詳述は割愛するが、平成 14 年度から実施される新学習指導要領の基本理念と重なる視点は、20 年前に学校教育における生涯教育の観点としておさえられていたことを注目しておきたい。

(3) 平成 8 年 (1996) 中教審答申

昭和 56 年の答申以後は臨教審が介在するが、ここでは 56 年中教審答申において、各人が自発的意思に基づいて行う学習は生涯学習、「生涯教育」はこれを「助けるために、教育制度全体がその上に打ち立てられるべき基本的な理念である」というように、「生涯学習」と「生涯教育」との概念上の区別を明確にしたにもかかわらず、「生涯教育」という言葉は忌避され、「生涯学習体系への移行」というように、もっぱら「生涯学習」という用語を用いている。用語上の問題についてはここで論じる紙幅の余裕がないが、臨教審においては、「生涯学習体系への移行」が重点的に論議されたので、ここではその提言の内容については省略し、答申「生涯教育について」から 15 年後の中教審答申「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」にふれておきたい⁽³⁾。

学校教育改革の面でこの答申で注目される点は、「子供に生きる力」をはぐくむということが強調され、これは「社会の変化に適切に対応することが求められるとともに、自己実現のための学習ニーズが増大していく、いわゆる生涯学習社会において、特に重要な課題であるということが出来る」と指摘したことであろう。「生きる力」については、さまざまな論議があるが、答申は「単に過去の知識を記憶しているということではなく、初めて遭遇するよ

うな場面でも、自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく資質や能力」で、「あふれる情報の中から、自分に本当に必要な情報を選択し、主体的に自らの考えを築き上げていく力など」は、「生きる力」の重要な要素であるとしている。また、この力は、「理性的な判断力や合理的な精神だけでなく、美しいものや自然に感動する心といった柔らかな感性を含む」と定義づけている。そして、これからの学校教育においては、「ゆとり」の中で「生きる力」の育成を重視した教育を展開していく必要がある」とし、特に、教育課程に関連したこととしては、「教育内容の厳選と基礎・基本の徹底」、「一人一人の個性を生かす」、「豊かな人間性とたくましい体をはぐくむ」、「横断的・総合的な学習の推進」、「教科の再編・統合」という5点をあげている。

(4) 教育課程審議会答申（平成10年）

以上のような中教審の提言を受けて、教育課程審議会は平成10年7月29日の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」答申した。そこでは「教育は学校教育のみで完結するのではなく、学校教育では生涯学習の基盤となる力を育成することが重要であるとの考え方に立って、教育内容の改善を図る必要があると考えた。」と、教育課程改定の重要なポイントが生涯学習の基盤づくりにあることが明確に意識化されている。そして学力は「生きる力」を身につけているかどうかによってとらえるべきだということが、「学習の指導と評価の在り方」として重視されている。

(5) 学習指導要領の改定

以上のような流れを踏まえて改定された新学習指導要領が平成14年度から完全実施に入るが、そこには特に生涯教育あるいは生涯学習とか「生きる力」という言葉は明示されていない。しかし、体験を重視した「総合的な学習の時間」が設けられたこと、教育内容が厳選されたこと等々は、学力低下あるいは低学力という観点から問題にされているが、生涯学習の基盤をつくるということが主眼になっているといえてよいであろう。

2 生涯学習の観点にたった教育課程

さて、以上のような過程を経て、新しい学習指導要領が作成され、それを基準にして各学校においては、それぞれの実態を踏まえて教育課程を編成することになった。「総合的な学習の時間」など一部については平成12年度から実施されているが、以下においては、各学校が特色ある教育課程を編成・実施する場合に重要と思われることを、生涯学習という視点から考えてみたい。

(1) 学習到達度と学習意識に関する調査の結論—学習指導の改善

古い話になるが、昭和51年に、「生涯教育の観点からみた学校教育課程の改善に関する基礎的総合的研究」の一環として国立教育研究所（現国立教育政策研究所）が行った「学習到達度と学習意識に関する調査」の結果が発表された。生涯学習の観点から、「小学校・中学校・高等学校を通して、児童・生徒がどのような学習意識をもっているかを明らかにし、教育課程や学習指導の改善に資すること」がその目的であった。いいかえるならば、子どもの学力の実態を明らかにし、教育課程の点検を行おうというのがその趣旨であった。そこでまずこの調査の結果から、教育課程や学習指導についてどのような改善の視点が得られたのかを報告書の中から拾ってみると以下のようなものである。

①国語の場合

ア ことばや文章の構成に注意して読ませる必要がある。

イ 文脈の中での語句などの意味をよく考えて読ませるようにすることが必要である。

ウ 漢字が表意文字である点に注目し、漢字一字一字の意味を理解させて指導する必要がある。

②社会の場合

ア 小・中・高における教育内容のタテのつながりにおいて、同一内容を、学校段階があがるにつれて、しだいにふくらませた形で学習させるというシステムに問題がある。

イ “いかなるデータにもとづいて、このことがいえるか” ということの指導がのぞまれる。

ウ 環境理解という点からみると、このような基礎的な面の充実が望まれる。

③数学の場合

ア 興味・関心と算数・数学の成績との相関はどの段階でも認められた。

児童・生徒の興味・関心を起こさせる指導内容のくふうが必要である。

イ 小・中学校においては、基礎的な学力を定着させるための重点的な指導が必要であるのに対して、高校では、学校や生徒に対して、弾力的な教育課程の編成を行う必要がある。

④理科の場合

ア 学校間の差が大きくなっており、学校の各種条件の違いも考えなければならぬが、指導によってはより高い正答率を期待できる可能性が多い。

イ 学習効果をあげるのに必要とする条件についての教師の意見では、小・中・高と進むにつれて、設備や教材より、指導内容や方法について知ることがふえる。

⑤英語の場合

ア 現行の学習指導要領の重点である言語活動をいっそう重視することが要請される。

イ その実現のための具体的対策が必要である。

以上に、列挙したことは、報告書が「まとめ」において指摘していることであるが、これを見てまず気がつくことは、教育課程の改善についての視点は、「社会」の「ア」と「数学」の「イ」だけで、他はすべて学習指導の改善のための視点であるということである。すなわち、問題は教育課程の中によりも、学習指導の方法の中に多く潜んでいるというわけである。学習指導の方法を改善すれば解消する問題が多いというのである。これが報告の結論である。

(2) 潜在的カリキュラムの重要性

教育課程の改善だけでなく学習指導を改善することが、生涯学習という観点から重要だという提言は重要な視点であると思われる。しかし、それだけでよいのだろうか。

たとえば、「国語」においては、説明的文章の読解において、言葉の微妙な意味・用法の違いを知る力、論旨の展開から考えて段落を適当に分ける力、表現から筆者の気持ちを探求する力などが不十分であるということから、「ことばや文章の構成に注意して読ませる必要がある」という指導上の改善視点が導き出されている。しかし、文章の読解力を養うには、単に文章の読解の方法を指導するだけでは十分ではないであろう。子どもの言語生活そのものが変えられなくては十分の読解力は身につかないのではないだろうか。「ことばの微妙な意味・用法の違いを知る力」を養うには、微妙な意味をもたせたことばを使う生活の経験が必要であろう。一つのことばをさまざまな文脈の中で異なった使い方をする生活が基盤に存在していることが必要であろう。「論旨の展開から考えて段落を適当に分ける力」を養うためには、ことばを論理的に展開する生活がなくてはならないであろう。また、「表現から筆者の気持ちを探求する力」の育成は、実際の言語生活の中でつねに相手の話すことを理解し、相手の気持ちをわかろうとする姿勢が欠如しては不可能であろう。

このことはB. バーンステインの言語社会学的研究が示唆しているところであり⁽⁴⁾、また、岸本裕史が『見える学力、見えない学力』において述べていることでもある。これらの論を詳述することは割愛するが、以下においてはこの論を敷衍して、「国語」における説明的文章で、文章の読解力の学習到達度が低いという問題を考えてみることにする。

バーンステインの研究は家族についてのものであった。かれは家族を地位家族 (positional family) と個志向家族 (person-oriented family) に分類し、前者では restricted code (制限コードまたは限定コードと訳されている) が支配的であり、後者においては elaborated code (精密コードまたは推敲コードと訳されている) も多く使われていること、そして、この相違が単にペーパーテストにおける英語の成績のみにとどまらず、学力のすべてを規定していることを見出だした。この研究はアメリカ合衆国で開発された、いわゆる文化的に恵まれない子ども (culturally disadvantaged child) を対象にしたセッサミー・ストリートなどの教育プログラムの土台ともなったものであるが、バーンステインの論は学校・学級についてもあてはめて考えてみることができるように思われる。

理念的に考えると、学級や学校も権威関係が強い positional なものと、民主的關係が強い person-oriented な性格が強いものがあり、前者のタイプの学校では、制限コードが支配的であり、後者のタイプの学校では推敲コードも多く見られるのではないと思われる。これについての実証的な研究はないが、これまで筆者が、このような視点で多くの学校を観察してきたところによれば、言えそうに思うのである。また、こうした仮説を学校の教師たちに話す中で、教師たちも、言われてみると、そのようなことがあるかもしれないと証言する者が少なくない。これはあくまでも印象の域を出ないもので、今後の重要な研究課題であるが、一応この論を下敷きにして考えるならば、説明的な文章の読解力の育成を図るためにも、単に、指導技術だけでなく、学級や学校における諸関係そのものを改革し、生徒の生活の中での言語構造が変えられなくては、教育課程や学習指導を改善しても効果があがらないであろう。

教師—生徒関係や生徒間関係、教師間関係は、いわゆる潜在的カリキュラムの重要な要素であるが、生涯学習という長期展望にたって学力向上を考えるのであれば、教育課程とか教科書などの顕在的カリキュラムの変革だけでなく、潜在的カリキュラムの変革が不可欠であるということである。

(3) 体験重視の意義について

潜在的カリキュラムの文脈において、強調したいことは、体験の意義についてである。今次の学習指導要領においては、自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習を積極的に取り入れることとされているが、やはりこの各種体験においても、人間関係体験が重要であるということである。われわれがかつて行った「高齢化社会における生きがいと学校時代の体験」調査の結果は、学校時代における人間関係体験の豊かさが第二の人生において生きがいのある積極的な生き方の源泉になる、すなわち「生きる力」づくりの基盤になるということを示唆していた⁽⁵⁾。そのデータはここでは提示する余裕はないが、体験学習も、単なる doing ではなく人間関係体験が重要であることを最後に指摘しておきたい。

12 特集 生涯学習と教育改革の時代

(注)

- (1) 波多野完治『社会教育の新しい方向—ユネスコの国際会議を中心として』日本ユネスコ国内委員会, 1967, p. 81.
- (2) 国立教育研究所内フォール報告検討委員会(代表・平塚益徳)訳『未来の学習』第一法規, 1975, p. 208-244. (Faure, Edgar et al. *Learning To Be: The World of Education Today and Tomorrow*, 1972)
- (3) これについては, 拙稿「現代学校教育の課題を考える—視点—「教育」概念と「学習」概念の統一的把握を通して」日本学校教育学会編『学校教育研究1』(1986, p. 2~12)で論じている。
- (4) 萩原元昭編訳『言語社会化論』明治図書, 1981 (Bernstein, Basil Bernard, *Class, Codes and Control*, 3 Vols: Vol. I *Theoretical Studies Towards a Sociology of Language*, 1971).
- (5) 新井郁男編著『「生き方」を変える学校時代の体験』ぎょうせい, 1993.